

議長によるサマリー
第2セメントタスクフォース会議

I. 緒言

APPセメントタスクフォースの喜多見淳一議長によって、アジア太平洋パートナーシップ第2回セメントタスクフォース会議が開会された。会議は、9月20日から21日、シェラトン西安ホテルで開催された。会議には、6カ国から23の委員、16名の傍聴人、2名の専門家が出席した。

議長はタスクフォース議長の交代を説明した。Tongbo Sui博士がこの会議の共同議長を務めた。

タスクフォースメンバーはインドの代表を温かく迎えた。

バークレー市で開かれた第1回タスクフォース以降の活動について、議長が概略を述べた。

新たな参加国であるインドは、「Indian cement industry: striving towards clean development」（「インドのセメント産業：クリーン開発に向けた取組み」）と題したプレゼンテーションを行い、同国のセメント産業の現状と政策の紹介を行った。

ホスト国である中国は、第2回タスクフォース会議への参加者を歓迎し、「Brief Introduction of Policy on China Cement Industry」（中国セメント産業政策の概略紹介）と題したプレゼンテーションを行った。

II. 協議事項の採択

協議事項案に対する変更とその注釈が示され、タスクフォースの参加者は、第2回会議の改正協議事項を採択した。

III. セメントタスクフォース・アクションプランの活動報告

プロジェクト1番からプロジェクト3番に関し、前回の会議でメンバーが実質的な合意に達した各プロジェクトの進展経緯と今後のスケジュールについて、各プロジェクトの管理国がアクションプランに従って報告した。

日本は、APPプロトコルに関するプレゼンテーションを行い、各APPメンバー諸国に結果の提出を働きかけた。米国は、法・規制問題の重要性を指摘した。

IV. セメントタスクフォース行動計画の特定の問題点に関する討議

米国の提案した改正案を討議したのち、プロジェクト4番「製品の応用」が同意された。米国はまた、このプロジェクトが気候変動への取組みの足場となることへの期待を示した。

「APPセメントプロトコル」がAPPセメントタスクフォースの最初の成果として紹介された。管理国である日本は、これまでの調整の状況をコンサルタントとともに説明した。

今後プロトコルは、既存のCSI CO₂プロトコルを含み、また新たな報告部門の追加を検討するよう、改正されることとなった。

議長は、アルミニウムタスクフォースの議長より、残留ボーキサイトの使用に関する協力提案があったことを告げた。この懸案を共同作業グループで協議することが同意された。

オーストラリアは、プロジェクト5番をフラッグシッププロジェクトとするプレゼンテーション「Cement Center of Excellence」（「セメントの技術普及センター」）を行った。タスクフォースのメンバーは、この提案に関する意見交換を行い、改正後のプロジェクト5番が同意された。

オーストラリアが提案したプロジェクト6番「Cement Kiln Co-generation demonstration plant」 「セメントキルンコジェネレーション実証プラント」が同意された。同プロジェクトは、管理国であるオーストラリアと中国によって詳細が詰められる。

インドが、同国の2件のプロジェクト、「Co-processing of hazardous waste in cement manufacturing on commercial basis」（商業ベースでのセメント製造における有害廃棄物の処理）と「Industrial recycling of CO₂ from cement process into high-energy algal biomass coal equivalent fuel」（藻類バイオマスをセメント生産における再生可能な代替燃料としての利用）) に関するプレゼンテーションを行った。オーストラリアと米国はより詳細に検討することへの関心を示した。

V. 関連国際活動

国際エネルギー機関（International Energy Agency: IEA）は、2005年のG8グレンイーグルスサミットで、効率性能を評価し産業界による最良事例を特定するよう指示を受けていた。これを受け、IEAは、9月4～5日にパリにおいてWorkshop on Cement（セメントワークショップ）を開催した。タスクフォースのメンバー諸国は、アクションプランのプロジェクトを検討する際にこの活動を考慮するよう求められた。

VI. 次のステップおよび結論

インドが、政府の確認がとれれば次のタスクフォース会議の主催国となることを申し出た。

会議の日程は、来年の前半に決定される予定である。